



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 富士急行株式会社
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL) 0555-22-7120
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,971	2.7	4,348	12.9	3,694	18.4	2,058	38.7
26年3月期	47,695	6.7	3,851	12.3	3,121	21.8	1,484	15.1
(注) 包括利益	27年3月期 3,228百万円 (89.3%)		26年3月期 1,705百万円 (△4.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.39	—	10.1	3.9	8.9
26年3月期	13.98	—	8.2	3.4	8.1
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 100百万円		26年3月期 148百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	95,899	22,428	22.6	204.58
26年3月期	92,350	19,892	20.7	180.39
(参考) 自己資本	27年3月期 21,717百万円		26年3月期 19,159百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,261	△6,039	△1,941	9,700
26年3月期	7,347	△6,453	△2,463	9,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	533	35.8	2.9
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	640	30.9	3.1
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		29.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,640	3.5	3,580	7.6	3,190	5.8	2,070	2.8	19.50
通期	51,000	4.1	4,760	9.5	3,970	7.5	2,200	6.9	20.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	109,769,477株	26年3月期	109,769,477株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,612,310株	26年3月期	3,559,064株
③ 期中平均株式数	27年3月期	106,159,329株	26年3月期	106,195,078株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,211	2.6	3,109	14.5	2,450	26.3	1,207	61.1
26年3月期	25,538	5.5	2,715	1.4	1,939	5.4	749	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.31	—
26年3月期	7.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	81,637	—	16,915	—	20.7	158.45	—	
26年3月期	79,335	—	15,828	—	20.0	148.26	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 16,915百万円 26年3月期 15,828百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げや物価の上昇などにより消費マインドは低迷したものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期の営業収益は489億71百万円（対前期2.7%増）、経常利益は36億94百万円（同18.4%増）、当期純利益は20億58百万円（同38.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、7月に富士山・富士五湖観光の玄関口として大月駅をリニューアルするとともに、新型フジサン特急の運行を開始しました。また、JR東日本と連携し成田空港駅から河口湖駅までの直通列車「成田エクスプレス」を運行し、首都圏からのアクセス向上を図りました。さらに、増加する外国人観光客に対応するため、大月駅及び河口湖駅の案内スタッフを増員し、サービス向上に努めました。平成27年3月にはICカード「Suica」システムを導入し、既に交通系ICカードシステムを導入しているバス、タクシーとの一体的な利用が可能となりました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社で、4月から河口湖周遊バスの運行間隔を短縮し、輸送力強化を図りました。11月には大月市と小菅村を結ぶ松姫トンネルの開通にあわせ「大月駅・大月中央病院前～小菅の湯線」の運行を開始し、地域間交流及び観光促進に努めました。

高速バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社で、4月に「羽田空港～富士山駅線」を増便し、8月には当社グループ初の九州地方への高速バス「福岡・北九州～静岡・富士山線」の運行を開始し、路線の拡大を図りました。また、株式会社フジエクスプレスで、11月に「横浜～さがみ湖イルミリオン線」、12月に「渋谷・二子玉川駅～河口湖駅・富士山駅線」、富士急湘南バス株式会社で、12月に「センター北駅・たまプラーザ駅～イエティ線」を新設しました。

貸切バス営業につきましては、国土交通省が定めた安全確保及び乗務員の労働環境改善に関わるコストを反映した新運賃制度を遵守し、収益の確保に努めました。

運輸事業の健全化の一環として、運転士や車両等の効率的な運用を図るため、12月に富士急山梨バス株式会社と富士急平和観光株式会社を合併しました。また、平成27年2月に甲州市、山梨市を営業基盤とする甲州タクシー株式会社を子会社とし、事業の拡大を図りました。

船舶事業につきましては、10月に富士汽船株式会社で、山中湖遊覧船「白鳥の湖号」の待合室を、多目的スペースや展望デッキを備えた「スワンボートハウス」にリニューアルしました。

運輸事業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定し、一層の安全確保の継続に努めました。鉄道事業では、事業継続計画（BCP）に基づき、鉄道橋の耐震性向上のため橋脚の補強や大雪対応として除雪車を導入しました。バス事業では、衝突被害軽減ブレーキシステム、ドライバーモニタリング警報を装備した車両を導入し、事故防止に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は169億27百万円（対前期5.1%増）となり、営業利益は15億41百万円（同26.0%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売に加え、ハウスメーカー等とのタイアップを深め、個々のお客様のニーズに沿ったオーダーメイド型別荘建物プランを積極的に提案するとともに、別荘地販売促進Webサイトである「フジヤマスタイル」を核としたソーシャルネットワークサービスによる宣伝告知を強化し、注文建売別荘を受注、販売しました。また、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、快適な別荘ライフを提供するため、季節ごとに開催している各種イベントの充実を図りました。また、御殿場市で宅地を分譲販売しました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の改修を行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は29億26百万円（対前期0.7%増）となり、営業利益は6億63百万円（同0.9%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」に、入園目的客のみならず富士五湖エリアを訪れる国内外からの観光客の取り込み施策を当期も継続し、五感で富士山を楽しめる全天候型アトラクション「富士飛行社」を7月にオープンするとともに、「リサとガスパール タウン」で、7月に開業1周年イベントや、12月にプロジェクトマップをスケールアップするなど魅力向上を図りました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月にアスレチックシリーズの第三弾「アリス・ト・テレス」をオープンし好評を博しました。また、「天空のチューリップ祭り」や冬のアクティビティが楽しめる「雪遊び」など季節に即したイベントを開催し、国内外の幅広い層のお客様にご来場いただきました。16年連続で日本一早く10月にオープンしたスノータウン「Yeti」は、首都圏からのライナーバスの増便等により、多くのお客様にご利用いただきました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に初の絶叫アトラクション「大空天国」、夏期限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をオープンし、施設の拡充に取り組みました。また、11月から本年度6回目となる関東最大の500万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を開催し、過去最高の約36万人のお客様にご来場いただきました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」で、平成27年3月に外国人デザイナーを起用し、高層階フロアを「グラウンド・エグゼクティブ・フロア」としてリニューアルしました。また、「熱海シーサイドスパ&リゾート」では、12月に客室の改装と貸切風呂を新設しました。

富士本栖湖リゾートでは、「2014富士芝桜まつり」を開催し、団体客や外国人観光客の増加により過去最高の約45万人のお客様にご来場いただきました。

アウトドアリゾートを展開する株式会社フジヤマ・クオリティは、秩父市の「秩父ミュージックパーク」で、秩父市から運営許可を受け「PICA秩父」の営業を4月から開始しました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は249億13百万円（対前期2.7%増）となり、営業利益は20億30百万円（同19.2%増）となりました。

(その他の事業)

富士急建設株式会社では、民間工事の受注は順調に推移したものの公共工事の受注が減少し、富士ミネラルウォーター株式会社では、当期も非常用保存水の販売が減少しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は72億12百万円（対前期7.5%減）となり、営業利益は1億87百万円（同41.3%減）となりました。

・次期の見通し

「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載しておりますとおり、当社グループをとりまく事業環境は、消費マインドの低迷、人手不足、電力料金や燃料価格の動向など引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、平成27年度からスタートする第四次中期経営計画における「Integrated『Greater 富士山』戦略」のもと、経営資源の一体化による価値向上を図り、国内外の幅広い客層から多面的な需要を取り込むことで、当社グループの次期業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)

連結営業収益	51,000百万円 (前期比104.1%)
連結営業利益	4,760百万円 (前期比109.5%)
連結経常利益	3,970百万円 (前期比107.5%)
連結当期純利益	2,200百万円 (前期比106.9%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて35億49百万円増加し、958億99百万円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて10億14百万円増加し、734億71百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて25億35百万円増加し、224億28百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、97億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32億42百万円、減価償却費53億22百万円などにより、82億61百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、60億39百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、19億41百万円の資金支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業、自動車事業など公共性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当を維持していくことを基本に、訪日外国人旅行者の増加等による直近のレジャー・サービス事業を含む事業全般の堅調な業績を踏まえ、1株につき前期と比べ1円増配の6円とさせていただきます。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社37社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 バス事業 ハイヤー・タクシー事業 船舶運送事業 索道事業	当社、岳南電車(株)◎ 当社、富士急行観光(株)◎、富士急山梨バス(株)◎★、 (株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、 富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★ (株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、 富士急山梨ハイヤー(株)◎★、甲州タクシー(株)◎ (株)富士急マリンリゾート◎ 当社、身延登山鉄道(株)○ その他5社

(2) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業 不動産賃貸事業 別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★ 当社、岳南鉄道(株)◎、富士急行観光(株)◎、富士急山梨バス(株)◎★、 (株)富士急百貨店◎ 当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★

(3) レジャー・サービス業(14社)

事業の内容	会社名
遊園地事業 ホテル事業 ゴルフ場事業 スキー場事業 料理飲食店、物品販売事業 旅行業 オートキャンプ事業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマリゾート◎※、 相模湖リゾート(株)◎※ 当社、(株)富士急マリンリゾート◎★、(株)富士宮富士急ホテル◎、 ハイランドリゾート(株)◎※ 当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※ 当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※ 当社、(株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎、 (株)フジヤマ・クオリティ◎※★ 富士急トラベル(株)◎★ (株)フジヤマ・クオリティ◎※ その他1社

(4) その他(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他2社

(注) 1 ◎ー連結子会社、○ー持分法適用関連会社

2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。

3 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。

4 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。

5 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南電車(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(6社)合計で246両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府12県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で484両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で281両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク B a n d i (バンデイ)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年5月13日に開示した『富士急グループ「2015—2017年度」中期経営計画の策定について』をご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyuu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益に改善がみられるなど今後の好循環が期待されるものの消費マインドの回復は鈍く、人手不足や電力料金、燃料価格の動向など引き続き不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、平成27年度からスタートする第四次中期経営計画では、富士急ブランドの更なる価値創造を図るため、「FUJI-Q RESORTS戦略」を推進してまいります。今後ますます増加が予想される外国人を含めた多くの観光客に、交通・宿泊・観光・飲食の各分野で個性と特色を持つ富士急ブランドの各施設を結びつけた統合的観光を提案し、お客様を増やしていく仕組みを構築してまいります。

運輸事業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、輸送の安全確保を第一に取り組んでまいります。鉄道事業では、成田エクスプレスの継続運行をはじめとした首都圏からの直通列車の拡充や特急車両の更新などを図ってまいります。バス事業では、高速道路網(圏央道・首都高速中央環状線)の整備に伴い富士五湖への高速バスアクセスを拡充してまいります。また、富士山周辺における乗合バスのネットワークの一層の充実を図るため、「FUJI-Q RESORTS戦略」の一環として、エリア内での乗降が自由で包括的な「富士山・富士五湖パスポート」を導入し、利便性の向上に努めてまいります。さらに、甲州タクシー株式会社を子会社としたことを契機に、山梨県峡東地域(甲州市、山梨市など)と富士山・富士五湖地域を結びつけ、フルーツや甲州ワインなどの新たな観光資源を活用した施策を実施してまいります。

不動産事業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地でオリジナル商品の企画、販売、建築受注活動を継続し、エリア内の取引の活性化を促進するとともに、当社グループ施設との連携を強化し、別荘地エリアの付加価値向上を図ってまいります。社有地の有効活用による賃貸事業化にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業につきましては、「FUJI-Q RESORTS戦略」の一環として、テーマ性を持たせた特色ある飲食・物販併設型の観光施設を山梨県忍野村に新設いたします。また、「リサとガスパール タウン」にパリの街並み、高品質なスイーツ、富士山の眺望を融合させたスイーツカフェを建設し、国内外の幅広いニーズに対応してまいります。

その他事業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社で、非常用保存水市場のマーケット環境の大きな変化に対応するため、富士吉田市に新工場を建設し品質レベルと生産効率の向上を図りながら、事業性の高い炭酸水事業に参入し、経営の安定化を図ってまいります。

また、引き続き「120%の安全」を当社グループの最優先課題と位置づけ、徹底した安全管理に努めてまいります。事業継続計画（BCP）につきましては、施設の耐震補強などを計画どおり実施し事業を継続させるための対策を進めてまいります。近年高まるテロの脅威に対しては、行政、警察、消防などの関係機関と密接に連携し対応してまいります。

さらに、女性の活躍を支援するため、平成27年4月の企業内保育施設の開設をはじめ研修等によるキャリアアップの取り組みを加速させ、12月に策定した「女性管理職登用に関する自主行動計画」を実行してまいります。深刻さを増す人手不足の問題には、処遇及び職場環境の改善、職種の多様化、通年採用の拡充等をさらに進めてまいります。

また、引き続きコンプライアンスを遵守し企業価値の向上に努めるとともに、平成27年5月施行の改正会社法及び6月適用開始のコーポレートガバナンス・コードに適切に対応し、統治機能の強化と充実を図ってまいります。

当社グループは、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,489,198	9,791,690
受取手形及び売掛金	2,778,207	2,707,562
分譲土地建物	8,314,662	8,210,388
商品及び製品	469,129	518,880
仕掛品	16,335	4,356
原材料及び貯蔵品	683,975	630,901
未成工事支出金	149,736	150,217
繰延税金資産	179,913	196,128
その他	900,945	1,602,366
貸倒引当金	△22,736	△8,591
流動資産合計	22,959,369	23,803,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,001,066	27,975,491
機械装置及び運搬具(純額)	5,540,617	6,334,294
土地	16,306,268	16,218,116
リース資産(純額)	4,204,489	4,953,998
建設仮勘定	1,580,791	827,331
その他(純額)	1,509,238	1,573,155
有形固定資産合計	※1,※2,※4 57,142,472	※1,※2,※4 57,882,388
無形固定資産		
投資その他の資産	3,261,260	3,417,112
投資有価証券	※3 5,477,932	※3 6,256,852
退職給付に係る資産	2,067,751	3,201,429
繰延税金資産	472,281	436,331
その他	992,261	925,949
貸倒引当金	△23,083	△24,233
投資その他の資産合計	8,987,144	10,796,329
固定資産合計	69,390,876	72,095,830
資産合計	92,350,246	95,899,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445,120	2,584,397
短期借入金	※4 15,278,262	※4 15,469,922
リース債務	1,075,170	1,283,878
未払消費税等	261,863	758,395
未払法人税等	527,433	615,021
賞与引当金	426,170	441,917
役員賞与引当金	16,500	30,000
その他	3,882,906	3,943,790
流動負債合計	23,913,427	25,127,322
固定負債		
長期借入金	※4 38,557,794	※4 37,298,670
リース債務	3,443,661	4,084,680
繰延税金負債	597,498	1,047,942
退職給付に係る負債	973,869	930,070
その他	※4 4,971,155	※4 4,982,968
固定負債合計	48,543,979	48,344,331
負債合計	72,457,406	73,471,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,426,086
利益剰余金	6,633,850	8,109,893
自己株式	△1,484,628	△1,513,929
株主資本合計	17,701,651	19,148,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560,749	1,064,804
退職給付に係る調整累計額	897,248	1,504,325
その他の包括利益累計額合計	1,457,997	2,569,129
少数株主持分	733,190	710,554
純資産合計	19,892,839	22,428,077
負債純資産合計	92,350,246	95,899,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	47,695,500	48,971,206
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1,※2 42,734,361	※1,※2 43,468,682
販売費及び一般管理費	※1,※3 1,109,511	※1,※3 1,154,489
営業費合計	43,843,872	44,623,171
営業利益	3,851,628	4,348,034
営業外収益		
受取利息	2,508	1,761
受取配当金	46,065	56,374
持分法による投資利益	148,828	100,363
雑収入	120,706	117,010
営業外収益合計	318,108	275,510
営業外費用		
支払利息	950,874	840,389
雑支出	97,679	88,536
営業外費用合計	1,048,554	928,926
経常利益	3,121,182	3,694,618
特別利益		
固定資産売却益	※4 31,963	※4 51,742
工事負担金等受入額	13,092	—
補助金	360,596	753,488
受取補償金	69,435	106,059
負ののれん発生益	—	66,635
特別利益合計	475,087	977,926
特別損失		
減損損失	※5 417,506	※5 232,863
固定資産圧縮損	※6 267,636	※6 648,099
固定資産除却損	※7 427,363	※7 549,384
特別損失合計	1,112,506	1,430,346
税金等調整前当期純利益	2,483,763	3,242,198
法人税、住民税及び事業税	938,039	1,009,528
法人税等調整額	△8,609	118,330
法人税等合計	929,430	1,127,859
少数株主損益調整前当期純利益	1,554,333	2,114,339
少数株主利益	69,923	55,936
当期純利益	1,484,409	2,058,402

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,554,333	2,114,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,044	494,777
退職給付に係る調整額	—	607,077
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,130	12,564
その他の包括利益合計	※1 150,913	※1 1,114,418
包括利益	1,705,246	3,228,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,635,137	3,169,535
少数株主に係る包括利益	70,109	59,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,415,942	5,679,080	△1,491,517	16,729,848
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	3,415,942	5,679,080	△1,491,517	16,729,848
当期変動額					
剰余金の配当			△529,639		△529,639
当期純利益			1,484,409		1,484,409
自己株式の取得				△8,036	△8,036
自己株式の処分		10,144		14,925	25,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,144	954,769	6,889	971,803
当期末残高	9,126,343	3,426,086	6,633,850	△1,484,628	17,701,651

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410,021	—	410,021	644,567	17,784,437
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	410,021	—	410,021	644,567	17,784,437
当期変動額					
剰余金の配当					△529,639
当期純利益					1,484,409
自己株式の取得					△8,036
自己株式の処分					25,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,727	897,248	1,047,975	88,622	1,136,598
当期変動額合計	150,727	897,248	1,047,975	88,622	2,108,401
当期末残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,892,839

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,426,086	6,633,850	△1,484,628	17,701,651
会計方針の変更による累積的影響額			△52,483		△52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	3,426,086	6,581,366	△1,484,628	17,649,168
当期変動額					
剰余金の配当			△529,876		△529,876
当期純利益			2,058,402		2,058,402
自己株式の取得				△29,301	△29,301
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,528,526	△29,301	1,499,224
当期末残高	9,126,343	3,426,086	8,109,893	△1,513,929	19,148,393

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,892,839
会計方針の変更による累積的影響額					△52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,840,356
当期変動額					
剰余金の配当					△529,876
当期純利益					2,058,402
自己株式の取得					△29,301
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504,054	607,077	1,111,132	△22,635	1,088,496
当期変動額合計	504,054	607,077	1,111,132	△22,635	2,587,721
当期末残高	1,064,804	1,504,325	2,569,129	710,554	22,428,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,483,763	3,242,198
減価償却費	5,126,017	5,322,801
負ののれん発生益	—	△66,635
減損損失	417,506	232,863
固定資産除却損	188,175	257,896
固定資産圧縮損	267,636	648,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,176	△12,994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,505	15,746
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	13,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,057	△43,798
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△298,178	△394,385
受取利息及び受取配当金	△48,573	△58,136
支払利息	950,874	840,389
持分法による投資損益 (△は益)	△148,828	△100,363
固定資産売却損益 (△は益)	△31,963	△51,742
補助金収入	△360,596	△753,488
受取補償金	△69,435	△106,059
売上債権の増減額 (△は増加)	11,882	70,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,017	82,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	355,745	139,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,210	496,532
その他の資産・負債の増減額	344,492	49,818
小計	9,265,370	9,824,705
利息及び配当金の受取額	60,355	70,418
利息の支払額	△959,228	△845,690
補助金の受取額	65,000	65,000
補償金の受取額	130,982	73,378
法人税等の支払額	△1,214,733	△926,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,347,747	8,261,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	2,315	—
補助金の受取額	494,259	697,842
補償金の受取額	—	34,807
有形固定資産の取得による支出	△6,891,417	△6,705,903
有形固定資産の売却による収入	31,982	76,153
投資有価証券の取得による支出	△51,643	△15,911
関連会社株式の取得による支出	△26,000	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△39,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79,501
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,011	△7,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,453,514	△6,039,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△432,000	△12,000
長期借入れによる収入	15,879,000	7,910,000
長期借入金の返済による支出	△16,473,541	△8,965,464
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	833,900
リース債務の返済による支出	△942,895	△1,164,356
自己株式の取得による支出	△8,036	△6,283
自己株式の売却による収入	49,561	—
配当金の支払額	△530,250	△530,498
少数株主への配当金の支払額	△5,585	△5,585
その他	—	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,463,746	△1,941,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,569,513	281,481
現金及び現金同等物の期首残高	10,988,112	9,418,598
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,418,598	※1 9,700,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

岳南電車(株)	(株)富士急ハイランド
富士急行観光(株)	(株)フジヤマリゾート
富士急山梨バス(株)	相模湖リゾート(株)
富士急シティバス(株)	(株)富士宮富士急ホテル
富士急静岡バス(株)	ハイランドリゾート(株)
(株)フジエクスプレス	表富士観光(株)
富士急湘南バス(株)	富士急安達太良観光(株)
富士急オートサービス(株)	富士観光興業(株)
(株)静岡ホールディング	(株)フジヤマ・クオリティ
富士急伊豆タクシー(株)	富士急トラベル(株)
富士急山梨ハイヤー(株)	(株)富士急ビジネスサポート
甲州タクシー(株)	(株)富士急百貨店
(株)富士急マリンリゾート	富士急建設(株)
岳南鉄道(株)	富士ミネラルウォーター(株)
(株)富士急リゾートアメニティ	(株)レゾナント・システムズ

平成26年12月1日付で、当社の連結子会社である富士急山梨バス株式会社を存続会社として、富士急平和観光株式会社を吸収合併いたしました。

また、平成27年2月18日の甲州タクシー株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨
身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法

ニ) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

② リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南電車線）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が80,811千円減少し、利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ23,484千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	76,021,829千円	79,910,482千円

※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,637,797千円	3,876,341千円
機械装置及び運搬具	1,591,162千円	1,936,743千円
その他	33,601千円	61,146千円
計	5,262,561千円	5,874,231千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,122,440千円	2,223,086千円

※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 財団(鉄道財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	14,450,237千円	14,500,152千円
機械装置及び運搬具	2,839,500千円	3,315,386千円
土地	1,996,294千円	2,095,522千円
その他	807,006千円	840,698千円
計	20,093,038千円	20,751,760千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	33,414,350千円 (7,535,250千円)	31,169,100千円 (7,716,600千円)
計	33,414,350千円	31,169,100千円
(2) その他		
建物及び構築物	2,244,789千円	2,311,299千円
土地	2,823,992千円	2,817,843千円
計	5,068,781千円	5,129,143千円
短期借入金	518,750千円	506,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	754,867千円 (338,130千円)	514,045千円 (226,126千円)
預り保証金	2,856,000千円	2,887,500千円
計	4,129,617千円	3,908,295千円

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	△66,368千円	△137,165千円
賞与引当金繰入額	426,170千円	441,917千円
役員賞与引当金繰入額	16,500千円	30,000千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	99,617千円	41,421千円

※3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	573,492千円	582,868千円
経費	487,755千円	513,806千円
諸税	17,727千円	18,228千円
減価償却費	30,536千円	39,586千円
計	1,109,511千円	1,154,489千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	24千円	－千円
機械装置及び運搬具	31,669千円	4,024千円
土地	269千円	47,717千円
計	31,963千円	51,742千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
商業施設	建物	山梨県富士吉田市
商業施設	建物 他	静岡県沼津市
賃貸業資産	土地	山梨県甲府市

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	27,785千円
建物	378,251千円
機械装置	1,200千円
その他	10,268千円
計	417,506千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
商業施設	建物 他	静岡県沼津市
遊休資産	土地 他	山梨県南都留郡山中湖村 他

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	195,819千円
建物	25,187千円
機械装置	1,499千円
その他	10,356千円
計	232,863千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算出しております。

※6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	64,213千円	244,700千円
機械装置及び運搬具	203,422千円	375,767千円
その他	－千円	27,630千円
計	267,636千円	648,099千円

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	158,886千円	195,223千円
機械装置及び運搬具	21,300千円	17,325千円
無形固定資産	－千円	479千円
その他(解体撤去費用他)	247,177千円	336,355千円
計	427,363千円	549,384千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	241,862千円	661,888千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	241,862千円	661,888千円
税効果額	△85,818千円	△167,111千円
その他有価証券評価差額金	156,044千円	494,777千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	1,073,698千円
組換調整額	－千円	△253,593千円
税効果調整前	－千円	820,104千円
税効果額	－千円	△213,027千円
退職給付に係る調整額	－千円	607,077千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△5,130千円	12,564千円
その他の包括利益合計	150,913千円	1,114,418千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	－	－	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,578,965	8,652	28,553	3,559,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,652株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 28,553株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	529,639	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,876	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,559,064	53,246	—	3,612,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,633株

持分割合の変動による純増 47,613株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	529,876	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635,818	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、640,537千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,489,198千円	9,791,690千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,600千円	△91,610千円
現金及び現金同等物	9,418,598千円	9,700,079千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	16,033,088	2,426,034	23,672,601	42,131,725	5,563,775	47,695,500	—	47,695,500
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	70,707	479,680	598,025	1,148,413	2,232,556	3,380,969	△3,380,969	—
計	16,103,795	2,905,715	24,270,627	43,280,138	7,796,331	51,076,470	△3,380,969	47,695,500
セグメント利益	1,223,163	668,892	1,703,405	3,595,460	319,117	3,914,578	△62,950	3,851,628
セグメント資産	19,106,604	19,820,740	38,460,158	77,387,503	5,723,319	83,110,823	9,239,423	92,350,246
その他の項目								
減価償却費	1,254,917	373,499	3,387,513	5,015,930	114,452	5,130,382	△4,365	5,126,017
持分法適用会 社への投資額	257,754	—	—	257,754	1,864,686	2,122,440	—	2,122,440
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,281,205	587,722	4,077,500	7,946,429	119,910	8,066,339	—	8,066,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△62,950千円には、セグメント間取引消去△51,777千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額9,239,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,948,431千円及びセグメント間取引消去額△4,709,008千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	16,887,356	2,468,113	24,330,763	43,686,232	5,284,973	48,971,206	—	48,971,206
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	40,581	458,035	583,170	1,081,786	1,927,515	3,009,302	△3,009,302	—
計	16,927,938	2,926,148	24,913,933	44,768,019	7,212,488	51,980,508	△3,009,302	48,971,206
セグメント利益	1,541,794	663,130	2,030,464	4,235,389	187,226	4,422,616	△74,582	4,348,034
セグメント資産	19,294,282	19,122,292	40,394,550	78,811,124	6,323,963	85,135,088	10,764,642	95,899,731
その他の項目								
減価償却費	1,447,531	368,541	3,395,504	5,211,576	113,669	5,325,245	△2,444	5,322,801
持分法適用会 社への投資額	263,488	—	—	263,488	1,959,597	2,223,086	—	2,223,086
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,086,986	572,409	4,300,964	6,960,359	429,080	7,389,440	—	7,389,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△74,582千円には、セグメント間取引消去△45,570千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,764,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,936,407千円及びセグメント間取引消去額△4,171,764千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	180.39円	204.58円
1株当たり当期純利益	13.98円	19.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,484,409	2,058,402
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,484,409	2,058,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,195	106,159

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,892,839	22,428,077
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	733,190	710,554
(うち少数株主持分)	733,190	710,554
普通株式に係る純資産額(千円)	19,159,649	21,717,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,210	106,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,536,082	8,865,373
未収運賃	461,022	536,868
未収金	929,045	1,582,387
未収収益	132,300	117,143
短期貸付金	1,296,490	1,305,394
分譲土地建物	8,113,424	8,009,001
貯蔵品	408,456	356,184
前払費用	152,180	163,838
繰延税金資産	61,463	65,793
その他の流動資産	114,427	121,445
貸倒引当金	△2,215	△3,084
流動資産合計	20,202,677	21,120,345
固定資産		
鉄道事業固定資産	3,806,171	4,087,894
自動車事業固定資産	4,396,812	4,322,975
観光事業固定資産	28,937,758	30,440,928
土地建物事業固定資産	8,481,489	8,563,352
各事業関連固定資産	1,900,287	1,885,661
その他の固定資産	340,638	260,876
建設仮勘定	1,499,364	540,845
投資その他の資産		
投資有価証券	3,082,733	3,728,758
関係会社株式	2,830,807	2,996,319
長期貸付金	2,699,844	2,256,102
長期前払費用	164,408	142,647
前払年金費用	686,200	999,774
その他	319,166	305,261
貸倒引当金	△12,860	△14,010
投資その他の資産合計	9,770,300	10,414,853
固定資産合計	59,132,823	60,517,386
資産合計	79,335,500	81,637,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,583,650	13,859,700
リース債務	534,634	671,876
未払金	2,633,319	2,983,601
未払費用	162,680	176,464
未払消費税等	58,892	104,294
未払法人税等	222,882	393,703
預り連絡運賃	21,935	20,916
預り金	2,748,836	3,218,291
前受運賃	91,573	81,197
前受金	114,811	107,678
賞与引当金	58,463	70,088
役員賞与引当金	16,500	30,000
その他	3,780	—
流動負債合計	20,251,960	21,717,812
固定負債		
長期借入金	37,277,150	36,197,450
リース債務	1,751,822	2,315,768
長期預り保証金	3,703,610	3,676,703
繰延税金負債	25,561	283,013
その他	497,092	531,145
固定負債合計	43,255,235	43,004,080
負債合計	63,507,196	64,721,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,778	1,001,778
資本剰余金合計	3,400,130	3,400,130
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	2,059,829	2,680,802
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	1,840,229	2,461,202
利益剰余金合計	4,019,553	4,640,527
自己株式	△1,213,533	△1,219,817
株主資本合計	15,332,494	15,947,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,810	968,655
評価・換算差額等合計	495,810	968,655
純資産合計	15,828,304	16,915,839
負債純資産合計	79,335,500	81,637,732

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,513,050	1,591,322
鉄道事業営業費	1,326,542	1,441,652
鉄道事業営業利益	186,508	149,670
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	1,868,285	1,835,288
自動車事業営業費	1,367,944	1,324,054
自動車事業営業利益	500,340	511,233
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	20,131,201	20,817,693
観光事業営業費	18,565,258	18,830,350
観光事業営業利益	1,565,942	1,987,342
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	2,026,345	1,967,633
土地建物事業営業費	1,563,714	1,506,322
土地建物事業営業利益	462,631	461,310
全事業営業利益	2,715,422	3,109,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	185,767	200,169
雑収入	31,865	15,298
営業外収益合計	217,632	215,467
営業外費用		
支払利息	910,939	810,281
雑支出	82,727	64,395
営業外費用合計	993,666	874,676
経常利益	1,939,388	2,450,349
特別利益		
固定資産売却益	713	31,024
補助金	-	625,911
受取補償金	69,435	106,059
特別利益合計	70,149	762,996
特別損失		
減損損失	385,506	167,163
固定資産圧縮損	2,024	604,176
固定資産除却損	395,136	493,225
特別損失合計	782,667	1,264,564
税引前当期純利益	1,226,869	1,948,780
法人税、住民税及び事業税	484,696	620,013
法人税等調整額	△7,159	121,501
法人税等合計	477,536	741,514
当期純利益	749,333	1,207,265

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,624,748	3,804,072
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,624,748	3,804,072
当期変動額								
剰余金の配当							△533,852	△533,852
当期純利益							749,333	749,333
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	215,480	215,480
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,840,229	4,019,553

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,205,497	15,125,049	363,847	363,847	15,488,897
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,205,497	15,125,049	363,847	363,847	15,488,897
当期変動額					
剰余金の配当		△533,852			△533,852
当期純利益		749,333			749,333
自己株式の取得	△8,036	△8,036			△8,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,962	131,962	131,962
当期変動額合計	△8,036	207,444	131,962	131,962	339,407
当期末残高	△1,213,533	15,332,494	495,810	495,810	15,828,304

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
		別途積立金						
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,840,229	4,019,553
会計方針の変更による累 積的影響額							△52,483	△52,483
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,787,746	3,967,070
当期変動額								
剰余金の配当							△533,809	△533,809
当期純利益							1,207,265	1,207,265
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	673,456	673,456
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,461,202	4,640,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,213,533	15,332,494	495,810	495,810	15,828,304
会計方針の変更による累 積的影響額		△52,483			△52,483
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,213,533	15,280,010	495,810	495,810	15,775,821
当期変動額					
剰余金の配当		△533,809			△533,809
当期純利益		1,207,265			1,207,265
自己株式の取得	△6,283	△6,283			△6,283
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			472,845	472,845	472,845
当期変動額合計	△6,283	667,173	472,845	472,845	1,140,018
当期末残高	△1,219,817	15,947,184	968,655	968,655	16,915,839

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成27年6月19日付予定)

取締役 社主 堀内光雄(現 代表取締役会長 社主)

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者(平成27年6月19日付予定)

佐藤美樹(朝日生命保険相互会社 代表取締役社長)

(注) 取締役候補者の佐藤美樹氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める
社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役(平成27年6月19日付予定)

小泉孝範(現 常務取締役常務執行役員 監査室長兼総務部長兼資材部
担当兼企画部担当兼コンプライアンス担当兼IT推進委員長)
藤田 讓(現 取締役)

(注) 取締役の藤田 讓氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 退任予定監査役(平成27年6月19日付予定)

清水 守(現 常勤監査役)